

No.01

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,263 千円	2,263 千円	0 千円	2,263 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	会員数 : 840人	対象1人あたり	2,694 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生児童委員の活動を円滑に行うための援助である。 民生児童委員定数 525人				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
49,523 千円	49,523 千円	0 千円	49,523 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	民生児童委員 : 525人	対象1人あたり	94,329 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	根拠法令が社会福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
177,616 千円	177,616 千円	0 千円	177,616 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R4.10.1現在人口 : 380,634人	対象1人あたり	466 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	変更事業
事業概要	令和5年4月1日に思いやり会館からききょう会館へ移転する社会福祉センターを管理運営する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
16,327 千円	16,327 千円	0 千円	16,327 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	来館者数 : 20,000人	対象1人あたり	816 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及び子ども家庭部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,477 千円	8,477 千円	0 千円	8,477 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	福祉バス利用者数 : 4,630人	対象1人あたり	1,830 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉審議会事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために都道府県並びに指定都市及び中核市に設置されるもので、各福祉事業に関する事項を調査し、市長の諮問に対して答申を行ったり、関係行政機関に意見を具申することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,941 千円	2,941 千円	0 千円	2,941 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R4.10.1現在人口 : 380,634人	対象1人あたり	7.73 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方)に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、生活に困窮する方の社会的経済的自立を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10 11 17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
15,502千円	15,502千円	0千円	15,502千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方:500人	対象1人あたり	31,004円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職・廃業後2年以内若しくは休業等により住居を喪失している方、又は喪失するおそれのある方に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
13,468千円	13,468千円	0千円	13,468千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	住居確保給付金(令和5年度予定実人数):66人	対象1人あたり	204,060円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	12	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
3,749千円	3,749千円	0千円	3,749千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	家計改善支援者(令和5年度見込人数):40人	対象1人あたり	93,725円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない方に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,003 千円	2,003 千円	0 千円	2,003 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	就労準備支援者数 (令和5年度見込人数) : 10人	対象1人あたり	200,300 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	一時生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の方に対して、一定期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資の貸与又は提供をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
840 千円	840 千円	0 千円	840 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	住居のない利用者 (令和5年度見込世帯) : 9世帯	対象1世帯あたり	93,333 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	子どもに対する学習・生活支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	1 生活困窮者世帯などの子どもに対し、学習の支援を行う。 2 生活困窮者世帯などの子どもとその保護者に対し、生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う。 3 生活困窮者世帯などの子どもの教育 (進路選択など) に関する相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 上記1、2を充実させるため、開催頻度 (月2回→月4回) と開催場所 (3か所→4か所) を増やす。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,452 千円	5,452 千円	0 千円	5,452 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者 (子ども) とその保護者 : 140人	対象1人あたり	38,942 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	就職応援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により離職及び廃業に至り、就職を目指している方に対し、就労支援を実施し、3か月、各月5万円の就職応援金を支給する。また、就職に至った方に就職支度金10万円を支給する。ただし、2,000万円に達した時点で事業は終了する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,000 千円	20,000 千円	0 千円	20,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	給付金受給者 : 104人	対象1人あたり	192,307 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	総合相談事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害に関するさまざまな相談に対応する窓口を設置する。また、障害者虐待や差別相談、困難事例の対応など、相談支援事業所等からの相談対応を行う障害者基幹相談支援センターを継続して運営する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
121,333 千円	121,383 千円	+50 千円	121,383 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,365人	対象1人あたり	5,960 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、建物等損壊保証金を見直して増額した。				

No.15

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	精神保健福祉推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の社会復帰及び自立を支援することを目的とし、地域における支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため精神保健福祉推進会議を開催する。また、精神的健康課題(ひきこもり、自殺、依存症を含む)対応のための相談業務、家族教室、研修等の実施、精神疾患・障害者理解に関する普及啓発等を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,181 千円	1,181 千円	0 千円	1,181 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	精神障害者保健福祉手帳所持者 : 4,037人	対象1人あたり	292 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室			事業名	難病対策推進事業		事業区分	その他事業	
事業概要	難病患者本人及び家族が抱える療養上の不安、日常生活上の悩み等を軽減することを目的として、医療相談や訪問相談・指導事業等を実施する。また、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため、難病対策地域会議を開催する。								
SDGs (持続可能な開発目標)				3					
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額				
①		②		増減 (②-①)		③		増減 (③-②)	
382 千円		382 千円		0 千円		382 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	特定医療費 (指定難病) 支給認定者 : 2,481人				対象1人あたり		153 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。								

No.17

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室			事業名	地域児童発達支援事業		事業区分	その他事業	
事業概要	障害児への支援に携わる関係機関・従事者を対象に、子どもの障害に関する相談及び必要な情報提供を行うほか、障害のある子どもに対する各種支援施策に関する助言、指導などを実施する。 また、児童発達支援センター等における障害児支援の取組の充実や早期かつ専門的な対応などの機能強化を推進する。								
SDGs (持続可能な開発目標)				3	4		10		
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額				
①		②		増減 (②-①)		③		増減 (③-②)	
24,986 千円		24,986 千円		0 千円		24,986 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	18歳未満の身体・知的の障害者手帳所持者 : 1,136人				対象1人あたり		21,994 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。								

No.18

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室			事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業		事業区分	変更事業	
事業概要	重層的支援体制整備事業の必須項目となっている多機関協働事業に取り組むため、令和4年度より移行準備事業を行っている。 令和4年度は(1)庁内連携体制の構築等の取組、(2)多機関協働の取組、(3)アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組を開始した。 これらに加え、令和5年度は(4)参加支援の取組も実施する。								
SDGs (持続可能な開発目標)				3			11		17
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額				
①		②		増減 (②-①)		③		増減 (③-②)	
34,052 千円		34,052 千円		0 千円		34,052 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R4.10.1現在人口 : 380,634人				対象1人あたり		89 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。								

No.19

部課室	福祉部福祉総務課指導監査室	事業名	社会福祉事業等指導監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査の実施並びに介護保険事業所、障害福祉サービス等事業所等の実地指導及び監査の実施。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,447 千円	1,447 千円	0 千円	1,447 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各事業利用対象者 : 26,753人		対象1人あたり	54 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,636,979 千円	4,636,979 千円	0 千円	4,636,979 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者数 : 2,377人		対象1人あたり	1,950,769 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,813,188 千円	3,813,188 千円	0 千円	3,813,188 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者数 : 2,226人		対象1人あたり	1,713,022 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害を軽減するなどの必要な医療費を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
362,782 千円	362,782 千円	0 千円	362,782 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実受給者数 : 392人	対象1人あたり	925,464 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援補装具給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70,594 千円	70,594 千円	0 千円	70,594 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補装具の購入及び修理件数 : 698件	対象1件あたり	101,137 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援にかかるその他の給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害福祉サービスにかかるサービス等利用計画の作成・見直しや地域で安心して暮らすための相談等の支援に対し給付する。 また、同一月で障害福祉サービス、補装具、障害児通所支援等を利用し利用者負担額が限度額を超えた場合にその超えた額を、一定要件を満たした65歳以上の方で特定の介護保険サービス利用者に対しその利用者負担相当分を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
154,441 千円	154,441 千円	0 千円	154,441 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者 : 2,538人	対象1人あたり	60,851 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者自立支援対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	共同生活援助事業所(グループホーム)で日中過ごした場合の運営費、及び重症心身障害児者を短期入所で受け入れた際の運営費を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
22,689 千円	22,689 千円	0 千円		22,689 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	利用者数: 166人	対象1人あたり	136,680 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	重度障害者受入れ補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	令和3年度の障害福祉サービスの報酬改定を踏まえ、地域の課題でもある障害者の重度化・高齢化に適切に対応できるよう、地域移行で重要な役割を担うグループホームの重度障害者の受入れを促進するため、国の報酬に上乘せして補助する。令和5年度は、重度障害児等を受入れている障害児通所支援事業所に対象を拡大する。さらに、セルフプラン率の改善及び障害福祉サービスの適正な利用に繋がるよう、特定相談支援事業所の相談体制を強化する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
45,426 千円	45,426 千円	0 千円		45,426 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	区分4以上のグループホーム利用者ほか: 295人	対象1人あたり	153,986 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	民間社会福祉施設運営費補助金	事業区分	変更事業
事業概要	社会福祉法人が経営している障害者福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため運営費を補助する。 本事業は令和4年度より開始した「重度障害者受入れ補助事業」の充実に合わせて交付額を縮減し、令和5年度を最後に廃止する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
11,129 千円	11,129 千円	0 千円		11,129 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	対象法人数: 4法人	対象1法人あたり	2,782,250 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	社会福祉施設等施設整備費補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	社会資源の充実を図り、障害者の生活の場等を確保するため、国の補助採択を受けて障害者福祉施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費の一部を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
51,957 千円	51,957 千円	0 千円	51,957 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,365人	対象1人あたり	2,551 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	障害者福祉施策を総合的に推進するため、令和6年度から令和8年度までの「第7期一宮市障害福祉計画」と「第3期一宮市障害児福祉計画」を策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,376 千円	5,376 千円	0 千円	5,376 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,365人	対象1人あたり	263 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた各種事業を地域の実情に応じて実施する。 障害者通所交通費給付費は令和4年度をもって廃止した。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
300,832 千円	300,832 千円	0 千円	300,832 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,365人	対象1人あたり	14,772 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設(いずみ福祉園等)の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
128,022 千円	128,022 千円	0 千円	128,022 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施設定員: 280人	対象1人あたり	457,221 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	日常生活の安心や健康保持などのため、身体障害者福祉法に基づき援護事業(自立支援給付費等各種事業及び手当を除く)を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
12,532 千円	12,532 千円	0 千円	12,532 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	身体障害者等: 668人	対象1人あたり	18,760 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	変更事業
事業概要	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な障害者が、タクシーを利用する場合に料金の一部を助成する。 リフト付福祉タクシーについて、助成限度額を2,400円から2,700円へ引き上げる。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
42,787 千円	42,787 千円	0 千円	42,787 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	交付者数: 11,341人	対象1人あたり	3,772 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者手帳交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法等に基づき審査をし、一定以上の障害がある場合に身体障害者手帳を交付する。令和5年度は指定医向けスキルアップ事業を市医師会の協力を得て実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,599 千円	5,599 千円	0 千円	5,599 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新規手帳交付者数 : 961人	対象1人あたり	5,826 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	特定医療費支給認定事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき、医療費助成のために特定医療費受給者証を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,647 千円	7,647 千円	0 千円	7,647 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者数 : 2,609人	対象1人あたり	2,931 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害児通所支援等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害児への支援及び育成助長を図るための早期療育並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,388,818 千円	2,388,818 千円	0 千円	2,388,818 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者 : 1,929人	対象1人あたり	1,238,371 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	特別障害者手当等支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	特別児童扶養手当等支給に関する法律等に基づき重度の障害者に特別障害者手当などを支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
235,417 千円	235,417 千円	0 千円	235,417 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	手当の受給者 : 715人	対象1人あたり	329,254 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市障害者手当支給条例に基づき各種手帳所持者に障害者手当を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
549,681 千円	549,681 千円	0 千円	549,681 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	手当の受給者 : 17,193人	対象1人あたり	31,971 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基き支援給付事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,229 千円	5,229 千円	0 千円	5,229 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	制度対象受給者 : 1人	対象1人あたり	5,229,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	葬祭扶助事業	事業区分	その他事業
事業概要	身元は判明するものの葬祭を行う者がいない死亡者(親族等の引取者がいない死亡者を含む)、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死亡者に対して火葬を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
3,586千円	3,586千円	0千円	3,586千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	火葬を行う者がいない死亡者(令和5年度見込): 20人	対象1人あたり	179,300円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する指導援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
60,628千円	60,628千円	0千円	60,628千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	生活保護受給者: 3,480人	対象1人あたり	17,421円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	被保護者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有する方など、就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し、一般就労に向けた準備として、就労意欲が喚起され、日常生活習慣が改善されるよう、計画的かつ一貫して支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
1,850千円	1,850千円	0千円	1,850千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	就労準備支援者数(令和5年度見込数): 5人	対象1人あたり	370,000円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない方に対して不足分を金銭給付・現物給付で補う。具体的な保護の種類として、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・介護扶助、及び、保護施設事務費を支給する。さらに、就労収入増加により保護を必要としなくなった場合、就労自立給付金を支給する。また、大学等への進学者に進学準備給付金を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,510,357 千円	6,510,357 千円	0 千円	6,510,357 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活保護受給者 : 3,480人	対象1人あたり	1,870,792 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	福祉部高齢福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
129,054 千円	129,054 千円	0 千円	129,054 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	措置者数(養護老人ホーム、虐待等措置者数) : 58人	対象1人あたり	2,225,068 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

部課室	福祉部高齢福祉課	事業名	軽費老人ホーム利用料補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	軽費老人ホームにおける利用者の負担軽減と健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
182,418 千円	182,418 千円	0 千円	182,418 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助対象施設入所見込み人数 : 3,725人	対象1人あたり	48,971 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上の方で、ひとり暮らしの方の生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
202,985 千円	202,985 千円	0 千円	202,985 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,632人	対象1人あたり	1,958 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ねたきり高齢者等対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上の方で、寝たきりの方の在宅での生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
44,274 千円	44,274 千円	0 千円	44,274 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,632人	対象1人あたり	427 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	事業区分	その他事業
事業概要	○生活支援ハウス 高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。 ○生活管理指導短期宿泊事業 虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調管理を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
16,320 千円	16,320 千円	0 千円	16,320 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入所及び利用者数 (生活支援ハウス、生活管理指導短期宿泊) : 20人	対象1人あたり	816,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.49

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	事業区分	その他事業
事業概要	認知症の高齢者が、法律上の損害賠償責任を負った場合に、最大5億円を補償することで本人や家族等の不安、負担の軽減を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
192 千円	192 千円	0 千円	192 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	認知症高齢者捜索支援サービス利用者 : 56人	対象1人あたり	3,428 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	高齢者福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	バスや鉄道等の交通機関の利用が困難な85歳以上の高齢者にタクシーの初乗運賃が助成される利用券を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
40,870 千円	44,388 千円	+3,518 千円	44,388 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (85歳以上) : 16,752人	対象1人あたり	2,649 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、福祉タクシー料金給付費を直近の利用実績から見直して一部増額した。				

No.51

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理・運営し、福祉の増進を図る。 【いきいきセンター4施設、いこいの広場12施設、つどいの里5施設。合計21施設】				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
281,425 千円	281,425 千円	0 千円	281,425 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (60歳以上) : 124,513人	対象1人あたり	2,260 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	高齢者福祉施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	奥いきいきセンターの浴場用温水ボイラーを取り替える。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,160 千円	10,160 千円	0 千円	10,160 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (60歳以上) : 124,513人	対象1人あたり	81 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ことぶき作品展等事業	事業区分	その他事業
事業概要	趣味を生かした作品の展示会等を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,011 千円	1,011 千円	0 千円	1,011 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 880人	対象1人あたり	1,148 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.54

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー人材センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	シルバー人材センターが行う事業に要する経費の補助及び高齢者作業センター等の管理運営を委託し、高齢者の就労支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
59,772 千円	59,772 千円	0 千円	59,772 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	シルバー人材センター会員数 : 1,014人	対象1人あたり	58,946 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.55

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人クラブ補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老人クラブ活動を補助し、高齢者の生活を豊かなものにし福祉の増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
19,594 千円	19,594 千円	0 千円	19,594 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	老人クラブ会員数 : 18,118人	対象1人あたり	1,081 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.56

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,244 千円	3,244 千円	0 千円	3,244 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 4,000人	対象1人あたり	811 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.57

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	長寿祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	長寿をお祝いするため、数え100歳の方に商品券、数え101歳以上の方にカタログギフトを贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,689 千円	3,689 千円	0 千円	3,689 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (満100歳以上) : 354人	対象1人あたり	10,420 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.58

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	敬老会事業	事業区分	その他事業
事業概要	77歳以上の方を対象に長寿を祝う敬老会を開催。(地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,173 千円	6,173 千円	0 千円	6,173 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者(丹陽連区 77歳以上) : 2,729人	対象1人あたり	2,262 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.59

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	金婚祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	金婚記念祝賀式を開催し、金婚祝品を贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,579 千円	1,579 千円	0 千円	1,579 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	金婚式申込数×2 : 540人	対象1人あたり	2,924 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.60

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施し、高齢者福祉の向上に寄与する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
719 千円	719 千円	0 千円	719 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者(丹陽町連区 65歳以上) : 6,116人	対象1人あたり	117 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.61

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	要介護高齢者のワクチン接種にかかるタクシー料金助成事業		事業区分	臨時事業
事業概要	要介護1以上の高齢者のコロナワクチン接種(6回目以降)において、接種会場までのタクシー初乗運賃を助成する。 タクシー助成券：2枚(往復×1回分)					
SDGs (持続可能な開発目標)			3			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額		
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
	329千円		329千円	0千円	329千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	助成券利用者：175人			対象1人あたり	1,880円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.62

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		事業区分	臨時事業
事業概要	介護保険施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備え、施設内の居室に簡易陰圧装置の設置や感染拡大防止のためのゾーニング、多床室を個室化する事業者に補助金を交付する等により、事業の継続体制の確保及び感染拡大の防止を図る。					
SDGs (持続可能な開発目標)			3	8	11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額		
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
	5,500千円		5,500千円	0千円	5,500千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	入所者及びその家族：240人			対象1人あたり	22,916円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.63

部課室	福祉部介護保険課	事業名	高齢者福祉計画策定事業		事業区分	臨時事業
事業概要	地域包括ケアシステムを深化・推進させ、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、令和6年度から令和8年度の3年間を期間とする第9期一宮市高齢者福祉計画(含 介護保険事業計画)を策定する。老人福祉法に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定する。					
SDGs (持続可能な開発目標)			3		11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額		
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
	4,367千円		4,367千円	0千円	4,367千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	市内65歳以上のすべての高齢者：103,600人			対象1人あたり	42円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.64

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設等防災対策補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	介護保険施設等の入所者の安全・安心を確保するため防災・減災対策を推進し、国の交付金を活用し、被災時にも事業を継続するため非常用自家発電設備の整備及び倒壊や火災等の恐れのある老朽化する介護保険施設等の改修を推進する事業者に補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
32,755 千円	32,755 千円	0 千円	32,755 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象事業所・施設に入所する要介護高齢者：100人	対象1人あたり	327,550 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.65

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	介護保険施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備え、施設内の居室に簡易陰圧装置の設置や感染対策を講じた家族面会室を整備する事業者に補助金を交付する等により、事業の継続体制の確保及び感染拡大の防止を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,759 千円	4,759 千円	0 千円	4,759 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入所者及びその家族：240名	対象1名あたり	19,829 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.66

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設安心PCR検査事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症のクラスターを減らすため、市内の大規模な介護保険施設に入所を予定している高齢者がPCR検査を行った場合の検査料を一部助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
231 千円	231 千円	0 千円	231 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内の広域型介護保険施設：24施設	対象1施設あたり	9,625 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.67

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護職員宿舎施設整備支援事業	事業区分	投資的事業
事業概要	介護職員宿舎施設を整備する事業者に整備費の一部を補助することにより、介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,771 千円	4,771 千円	0 千円		4,771 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	宿舎に入居する介護職員：12人		対象1人あたり	397,583 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				